

# 記載例

## 有料職業紹介事業報告書 無料職業紹介事業報告書

該当しない方を抹消 (本産業規格A列4)

1 許可番号 23 -ユ- ●●●●●●

2 事業所の名称及び所在地  
(名称) \_\_\_\_\_  
(所在地) \_\_\_\_\_

3 紹介予定派遣 有 無 有

4 活動状況(国内)

紹介予定派遣の実績がある場合は、4・6欄に( )書きで紹介予定派遣の実績を内数で記載

職業紹介の実績がない場合、欄外に「実績なし」と記載

常用・臨時・日雇すべての求人の3月末日現在の有効求人数の合計を人単位を記載

3月末日現在の有効求職者数を記載

対象期間中の求職申込件数の累計を記載。同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

取扱業務等の区分	有効求人人数	① 求 人 数			有効求職者数	新規求職申込件数	② 就 職		就 職 時 数	日 雇 就 職 延 数
		求 人 数					無期雇用 就職件数	それ以外 就職件数		
		常用 求人件数	臨時 求人延数	日雇 求人延数						
034 一般事務・秘書 (紹介予定派遣)	120 人	1200 人	4500 人日	0 人日	98 人	500 件	120 件	0 件	人日	0 人日
	(1) 人	(3) 人	(0) 人日	(0) 人日	(0) 人	(2) 件	(2) 件	(0) 件	人日	(0) 人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	件	件	人日	人日
計	120 人	1200 人	4500 人日	0 人日	98 人	500 件	120 件	0 件	人日	0 人日

別紙「取扱業務等の区分表」をもとに該当する中分類の番号を記載

紹介予定派遣の件数はこの合計には含まない

延数=雇用期間(実働日数ではない)×人数  
一の求人につき、短期間であっても1人が1日を超えない場合は1人日、2日にまたがる場合は2人日となる。  
(例) 4月1日~5月31日の61日間の雇用期間で3名の求人があった場合、61×3=183人日と臨時求人延数に記載

就職件数の計上について、採用の連絡があった日付で計上  
(例) 令和8年4月1日付け採用者の連絡を令和8年3月15日に受けた場合は、令和7年度(今回の報告)の実績として報告  
紹介予定派遣で派遣されている間は就職とは計上せず、紹介予定派遣が終了し採用が決まった場合に就職件数として計上

取扱業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	離 職	不 明
034 一般事務・秘書 (紹介予定派遣)	15 人	0 人
	(0) 人	(0) 人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
計	15 人	0 人

期間の定めのない雇用契約により就職した者で就職後6ヶ月以内に離職(解雇を除く。)した者の数を計上  
今回の報告では、令和6年度中(令和6年4月1日~令和7年3月31日)に就職した無期雇用就職者のうち6ヶ月以内に離職した者の数を計上

常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの  
又は期間の定めなく雇用されるもの  
臨時…1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの  
日雇…1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

5 活動状況(国外) (相手国別・総計)

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就 職	
		有効求人人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	無期雇用就職件数	それ以外の就職件数
034 一般事務・秘書	中華人民共和国	15 人	30 人	10 人	25 件	10 件	10 件
i 特定技能の在留	中華人民共和国	20 人	50 人	15 人	40 件	20 件	15 件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
計		35 人	80 人	25 人	65 件	30 件	25 件

相手国ごとに業務等の区分を記載

取扱業務等の区分	相手国	⑧ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		離 職	不 明
034 一般事務・秘書	中華人民共和国	2 人	0 人
i 特定技能の在留	中華人民共和国	3 人	0 人
		人	人
		人	人
		人	人
計		5 人	0 人

4、5、6欄活動状況は別紙「取扱業務等の区分表」ごとに記載。ただし、以下の職業は中分類には含まず各々記載。  
a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸道家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

(上限制手数料の場合のみ記載)  
1件につき上限710円(免税事業者は660円)を徴収している場合

(芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデル又はマネキンに限る)  
1人につき月3回まで、1件につき上限710円(免税事業者は660円)を徴収している場合

6 収入状況(国内・国外)

取扱業務等の区分	求人者(上限制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)		求人者(届出制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇	件	千円	常用	臨時	日雇	件	千円
034 一般事務・秘 (紹介予定派遣)	0	0	0	0	0	3000	0	0		
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1500)	(0)	(0)		
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	件	千円
計	0	0	0	0	0	3000	0	0	0	0

取扱業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第22条の3第2項の規定による手数料)					
	(化学技術者、経営管理者、熟練技能者) 年収700万円を超える者に限られる			日雇		
芸能家	千円	件	千円	千円	件	千円
モデル	千円	件	千円	千円	件	千円
科学技術者	千円	件	千円	千円	件	千円
経営管理者	千円	件	千円	千円	件	千円
熟練技能者	千円	件	千円	千円	件	千円
計	0	0	0	0	0	0

金額は千円単位で記載  
(小数点以下は四捨五入)  
年度内(令和7年4月1日~令和8年3月31日)  
に受け取った金額を記載  
免税業者は税抜、それ以外は税込で記載

7 職業紹介の業務に従事する者の数

8 返戻金制度

職業紹介責任者を含んだ人数を記載。なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要あり

返戻金制度の有無、「有」の場合はその概要を記載

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
		職業紹介責任者が、職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育をうけさせた場合にその内容を記載(外部研修も含む) この従業員数には紹介責任者を含めない なお、職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に職業紹介事業に従事する従業員がいない場合は記載不要 ※職業紹介責任者講習受講は従業員教育に該当しない。

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。  
2 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

⑨ 氏名又は名称

該当しない方を抹消  
(有料職業紹介事業報告は1を残し、  
無料職業紹介事業報告は2を残す)

氏名(法人又は団体にあつてはその名称  
及び代表者の氏名)を記載

事業主印押印不要